

第2回サテライトオフィス誘致戦略研究会

地方における IT産業クラスターの形成

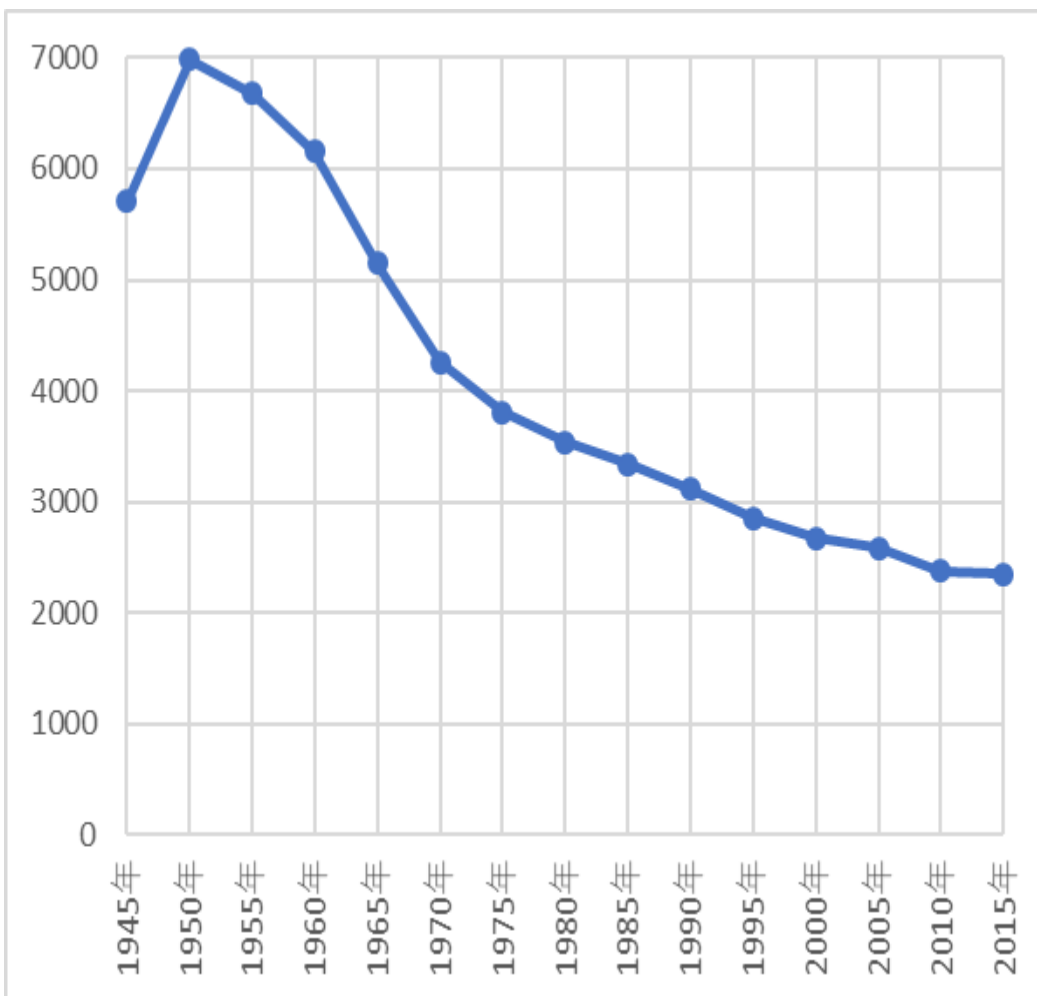
国際大学グローバル・コミュニケーション・センター

庄司昌彦 Masahiko Shoji

地方創生と人口減少

- 3つが混在して語られがち（木下2014）
 - （1）地方そのものの衰退問題
 - （2）地方自治体の財政破綻問題
 - （3）国単位での少子化問題
 - → 一般人・企業は（1）には関与できる。
- 参照したい先進地域
 - 官民の取り組みがある程度成功し、**移住者が増加**
 - **人口減少が緩やかになったり高齢化率が低下したりしている**

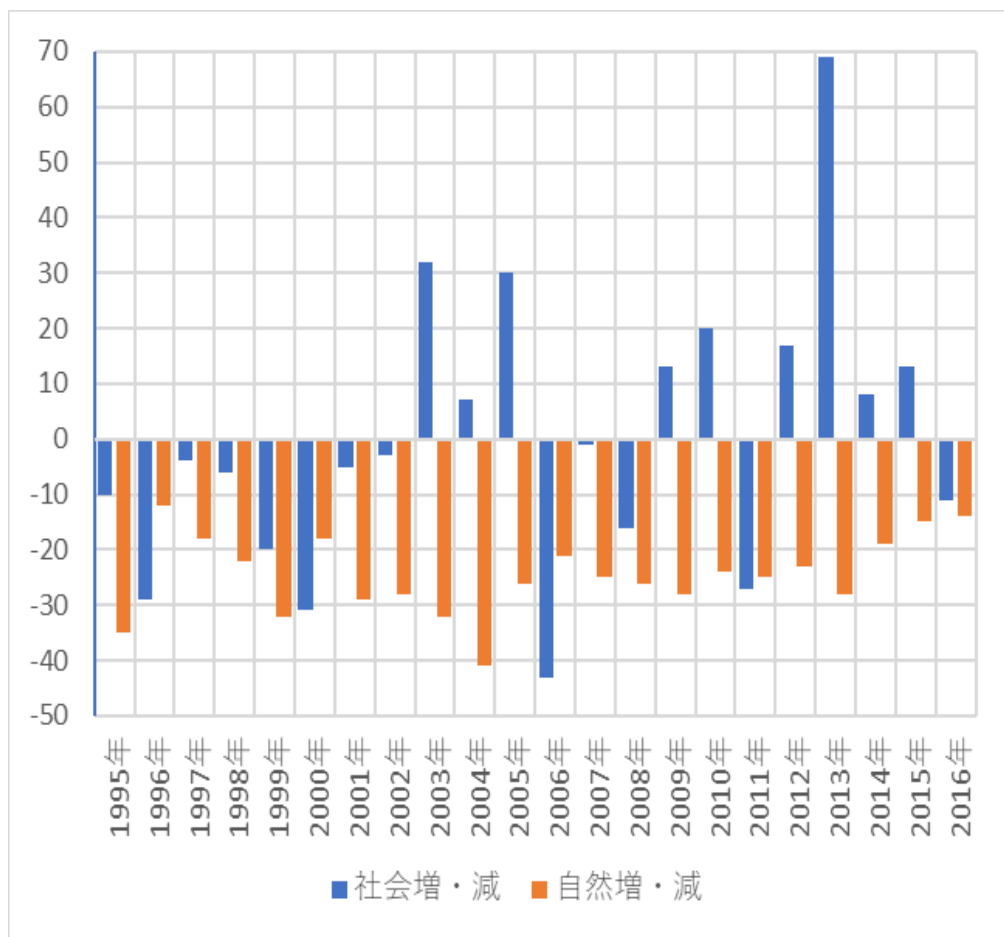
島根県隠岐郡海士町



- 隠岐島前高校のユニークな教育と「島留学」や、住民主導のまちづくりで知られる町
- 1950年以降一貫して減少しているが、2010～15年は横ばいに近い。
- 2000年時点の予測まで悪化せず
 - 予測：2015年総人口2007人
実際：2015年総人口2352人
 - 予測：2015年高齢化率44%
実際：2015年高齢化率39%

図1：海士町の総人口の推移（人）
筆者作成。データ出典：海士町ホームページ

島根県隠岐郡海士町



- 自然減は続いているが社会減が改善
- 年によっては「社会増」となっている
- つまり移住者の誘致に成功している

- このほか、「葉っぱビジネス」や徹底的なゴミ分別とリサイクル等で知られる徳島県上勝町も、自然減は続いているものの、2000～12年の13年間に6回、「社会増」の年があり、移住促進に成功していることがうかがわれる。

図2：海士町の人口の社会・自然増減（人）
筆者作成。データ出典：海士町ホームページ

地方創生と人口減少

- **都道府県人口規模の逆転**（2060年予測）
 - 減少幅がゆるやかな島根県（68万人：全国46位）を急減している秋田県（99万人：全国38位）が下回る

茂木克信、「秋田県の人口、2060年には島根以下?」、『朝日新聞DIGITAL』、2017年5月26日。
<http://www.asahi.com/articles/ASK5V2TR0K5VUBQU009.html>



「地方の衰退」の速度は、社会・経済の運営状況により異なる。

- ただし、衰退地域を救うための補助金や交付金等の「他地域への依存」が進むと、地域の創造性が奪われ、さらなる衰退を招く（「衰退の取引」 by Jacobs1984）
- 創造的であるためには自分たちのために自分たちの資源を使う「自前主義」がカギ

知識産業の集積を地方に作れるか

• 移住促進やサテライトオフィス誘致の取組み

- IT産業などの仕事を確保しながら生活の質を求める
- 先進事例：徳島県神山町や和歌山県白浜町など

• 小さな知的クラスター（集積）

- 知識労働者は都市に集まるが、ITが社会のすみずみに浸透する中では、地方にもニッチな仕事はある
- ウェルビーイング（生活水準＋生活の質を高めると個人が感じるもの。「健康状態」「教育と技能」「社会的つながり」「生活の安全」等）は人によって異なり、地方都市に合う人もいるはず
- 先進事例：福島県会津若松市
 - 官民連携、迅速な意思決定、低コストで実験的なチャレンジをつぎつぎと創発